

個人投資家様向けIRセミナー資料

2017年2月16日(木)
丸三証券株式会社



丸三証券

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。
本資料は、2016年12月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますので
ご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。
また今後、予告なしに変更されることがあります。

本日のご説明内容

- ✚ 丸三証券について
- ✚ 経営目標と中期経営計画
- ✚ 連結決算の状況
- ✚ 株主還元策・株式情報

丸三証券について

経営目標と中期経営計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

✚ 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

- 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

✚ 堅実な経営で、かつ投信に軸足を置いた収益構造

- 実質無借金
- 募集関係収入による経費カバー率の高さ

✚ ネットのチャネルも合わせ持つ、対面主体の総合証券

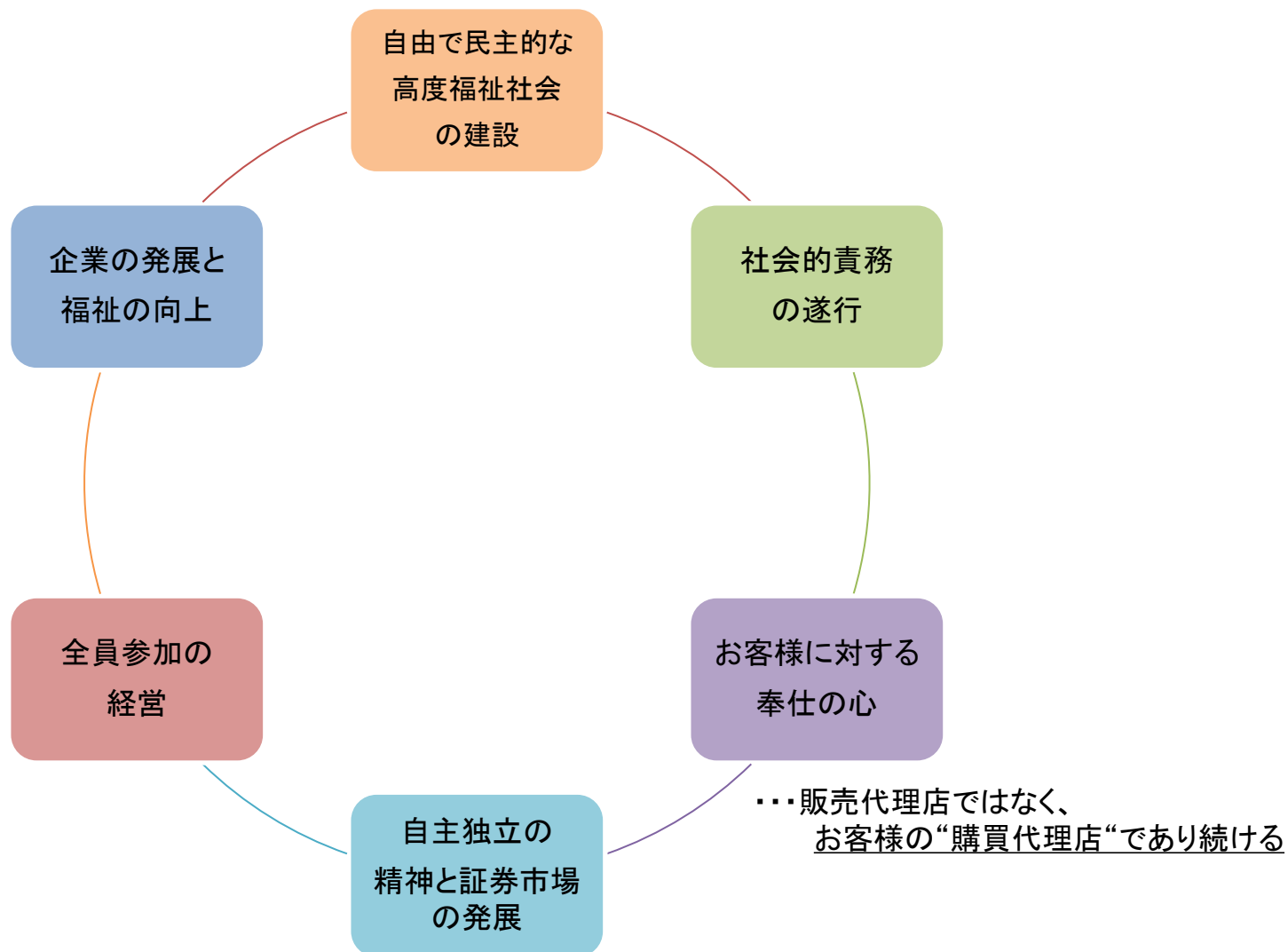
- 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- インターネット取引も2つのチャネル
 - ・非対面インターネット取引＝マルサントレード
 - ・対面アドバイス付インターネット取引＝マルサンネット

商号等	丸三証券株式会社（証券コード:8613）
創業	1910(明治43)年1月
資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 小祝 寿彦
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6
時価総額	663億円
従業員数	(連結)1,080名 (単独)1,078名（平均年齢:35.0歳）
預り資産	1兆9,962億円
拠点網	30拠点(店舗29 インターネット事業所1)
上場市場	東京証券取引所 第1部

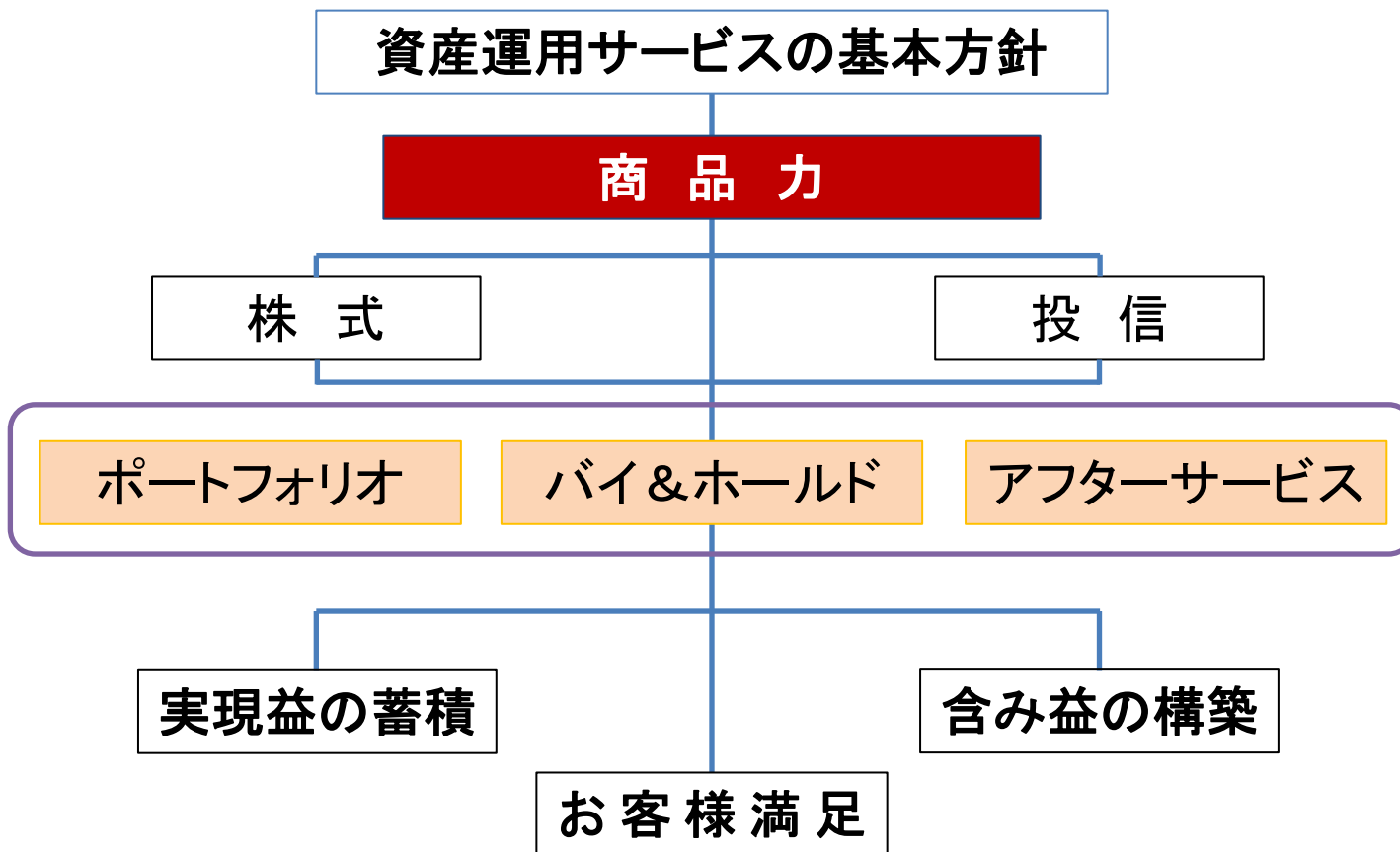
※ 数値は、2016年12月末時点

沿革 ～自主独立108年目～

年 月	概 要
1910年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1944年3月	丸三証券株式会社に商号を変更
1949年1月	調査誌「丸三レポート」創刊
1981年3月	証券貯蓄営業の開始
1986年5月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1987年4月	営業資産が1兆円を突破
1987年10月	パソコンによる投資情報「マックス」サービス、ホームトレードサービス開始
1988年3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1990年6月	新パソコン投資情報システム「スーパーマックス」サービス開始
1996年3月	資本金を100億円に増資
1997年7月	オンライントレードサービス(のちのマルサントレード)開始
2005年5月	営業員によるアドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」のサービス開始
2006年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2006年9月	中間配当制度を導入
2011年4月	投資信託分析・販売支援ツール「投信NAVI」の利用開始
2012年4月	投信純増3ヵ年計画を開始(～2015年3月)
2013年10月	本店所在地を東京都千代田区麴町に移転
2015年4月	新株式投信純増3ヵ年計画を開始(～2018年3月)



数多くの商品の中からお客様ニーズに即したものを厳選して提案



主要取扱商品

自ら調査、分析を行った上で、お客様にきちんと説明、投資アドバイスを行える商品

✓ 日本株 個別銘柄を取り扱い

外国株 個別銘柄の推奨はしない

✓ 投資信託 市場分析、運用者評価を踏まえ、お客様の投資ニーズに合致した商品を推奨

仕組債 商品内容とリスクをご理解頂くことが難しく、取り扱いわない

◆ 代表取締役と商品部門による勉強会の事例

マーケット会議	毎週 (2～3時間)	国内マーケットの分析と 今後の見通し
アジア研究会	月2回 (3～5時間)	世界マーケット、 各国経済動向の分析
銘柄研究会	月1～2回 (2時間)	有望銘柄の分析と発掘
投信会議	月1回 (2時間)	取扱いファンドの状況確認・ 投資信託市場の分析

当社取扱いファンドの変遷

外債
投信



エク
イテ
イ投
信

利回り重視

- 利回り株チャンス(単) 313億円 (2003/7)
- インカム&キャッシュ(単) 601億円 (2005/9)
- フィデリティ日本配当成長 270億円 (2007/6)

中国成長期待

- 中国関連日本株OP 500億円 (2004/3)
- 中国株投信(単) 215億円 (2004/3)

アジア新興国株式

- PCAインド株ファンド 296億円 (2007/12)
- HSBC中国クオリティ 317億円 (2010/9)
- アジア中小型成長株 193億円 (2011/3)
- 東南アジア株式 170億円 (2011/4)

利回りと成長重視

- 利回り株チャンス(円/米ドル) 401億円 (2014/6)
- グローバルロボティクス 株式ファンド 696億円 (2016/12)
- DIAM新興企業日本株 (円/米ドル型) 839億円 (2013/12)
- ニッセイ オーストラリアリート 476億円 (2016/12)
- ニッセイ Jリート 702億円 (2016/12)

米国株式

- JPM北米高配当成長 381億円 (2013/11)
- アメリカンニューステージ 245億円 (2014/11)
- ESインド株ファンド 331億円 (2014/11)

先進国国債

- 2003/7~ DIAM高格付インカム 1,486億円 (2007/10)
- 2006/3~ ダイワ海外ソブリン 2,186億円 (2008/8)

現地通貨建て新興国国債 (ブラジル国債)

- 2008/11~ ブラジル・ボンドOP 2,422億円 (2010/11)

(※ブラジルボンドは2010年11月に推奨の停止)

米ドル建て新興国国債 <通貨選択型>

- 20011/2~ PIMCOニューワールド 2,846億円 (2013/4)

インカム獲得方法の多様化

- インカムビルダー 736億円 (2014/11)
- ニッセイ短期インド債券ファンド 594億円 (2016/5)

(注) 各ファンドの残高は過去最高残高 (その該当年月)

✚ マイナス金利下での良質なインカムの獲得

✓ 好配当株式

- 先進国好配当株式ファンド (2016.2~)
- JPM北米高配当・成長株ファンド (2013.4~)

✓ REIT

- ニッセイJリートオープン (2012.3~)
- ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (2015.5~)
- ニッセイ/AWE・USリート・ファンド (2016.7~)

✓ 海外債券

- PIMCOインカム戦略ファンド (2014.5~)
- PIMCOバンクローンファンド (2014.12~)

✚ 質の高い成長企業に投資し、将来のキャピタルゲインを期待

✓ 国内株式

- 日本厳選中小型株ファンド (2016.12~)
- 日本株発掘ファンド (2015.2~)
- JPM日本CBファンド (2016.12~)

✓ 海外株式

- グローバル・ロボティクス株式ファンド (2015.10~)

投資信託にも健康診断が必要です!

毎月分配金はもらっているけれど
元本は減っている。
…本当にこのままでいいのかな?

勤められて投信を買ったけれど
何の連絡もないわ～
…大丈夫かしら?



そんな不安や疑問に丸三証券の

投信NAVI(ナビ)が応えます!

購入された**金融機関にかかわらず、**
一目で保有している投信の分配金込みの損益が**確認**できます!

投信NAVIのココがスゴい!!

! 本当の損益が分かります。*

購入金額

と

保有している投信の時価
+
これまで受け取った分配金合計額

を比較することができます。

- どの金融機関で買われていても問題ありません。
- 複数のファンドを一度に検索できます。

! ファンドの中身が分かります。*

投信の「特色」・「運用実績」・「リスク」・「手数料」等を画面で確認できます。



! 購入後の動きをチャートで見ることができます。

購入後、今の水準にあるのかチャートで確認できます。
●複数のファンドの運用比較もできます。



*ファンドの中には一部検索できないものもございます。

～当社独自の考え方による日本株の提案方法(右手銘柄と左手銘柄)～

右手銘柄(会社を買う) 技術革新 グローバル競争力 利益成長力 など
左手銘柄(相場を買う) テーマ性 トレンド・タイミング テクニカル分析 など

～充実した株式リサーチ体制～

調査部16名 エクイティ部8名 投資情報部5名と充実した株式リサーチ体制
「丸三レポート」、セミナーによるフォロー、ITを活用した情報提供(マルサンネット)



<丸三レポート>

調査・情報の機関紙として、昭和20年代より刊行を続けている。

現在も当社の調査・情報活動の屋台骨であり、多くのお客様に愛されている。

左:昭和20年代当時の丸三レポート

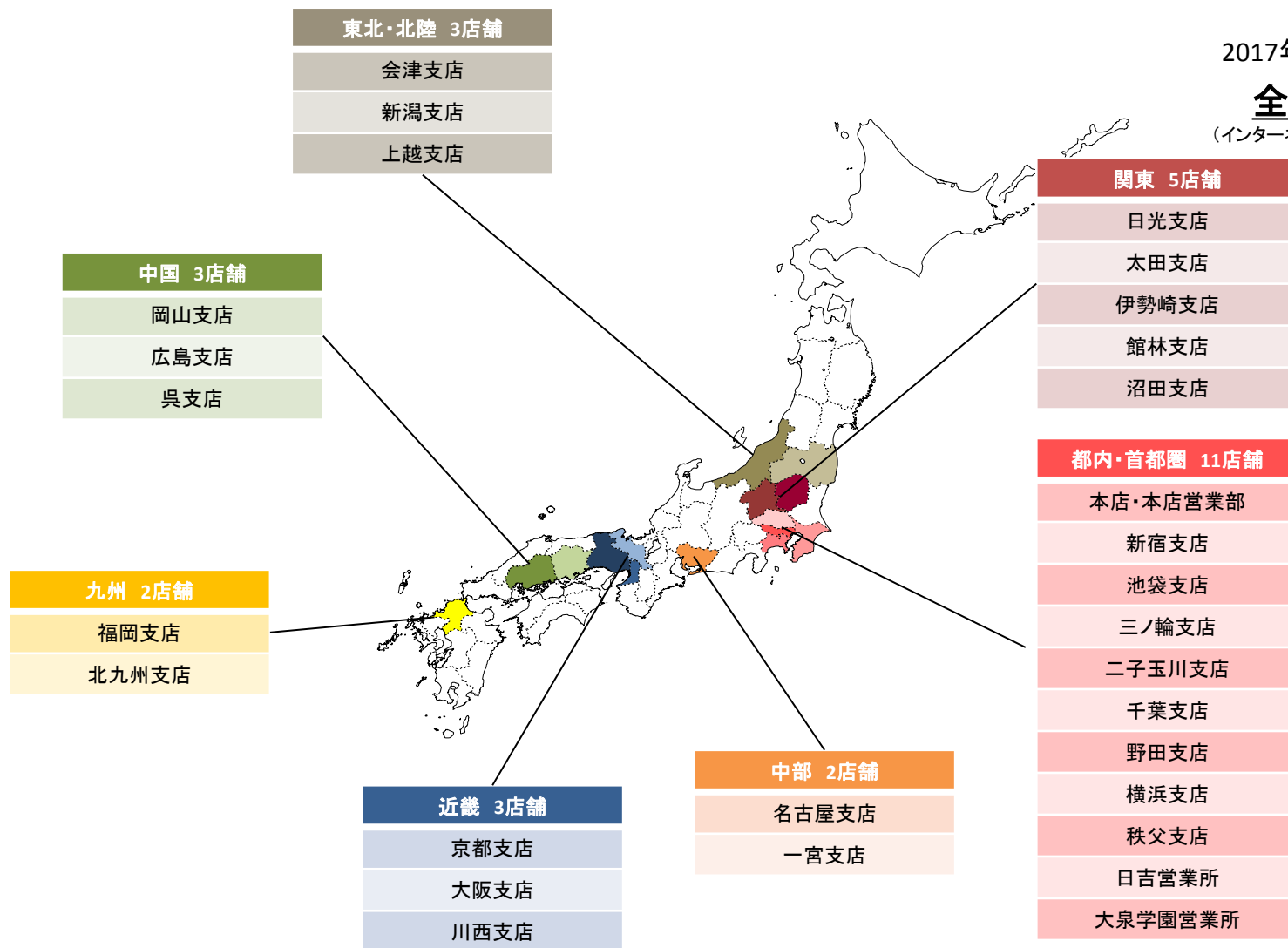
右:現在の丸三レポート

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

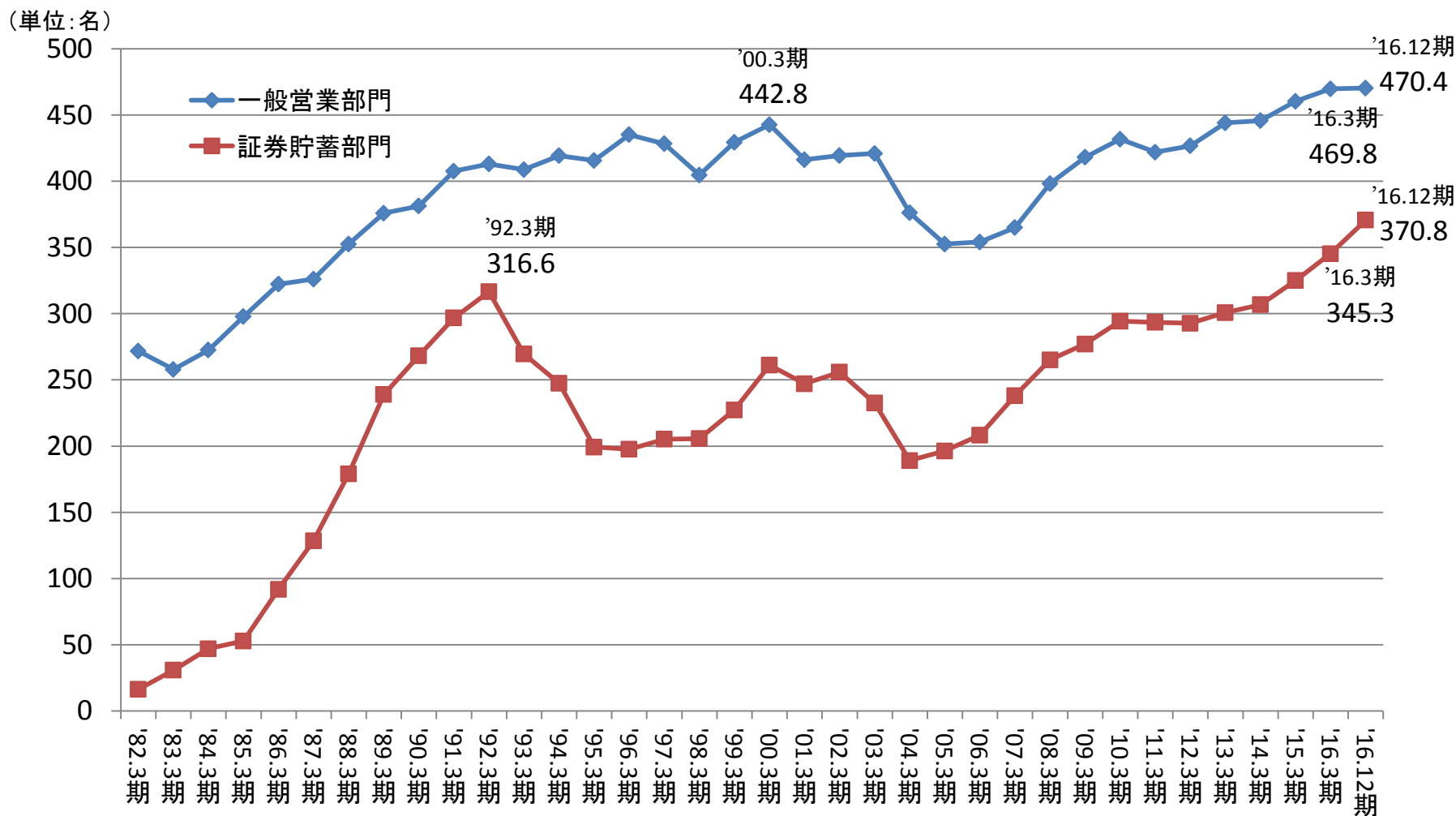
2017年1月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)



リテール営業部門の人員推移

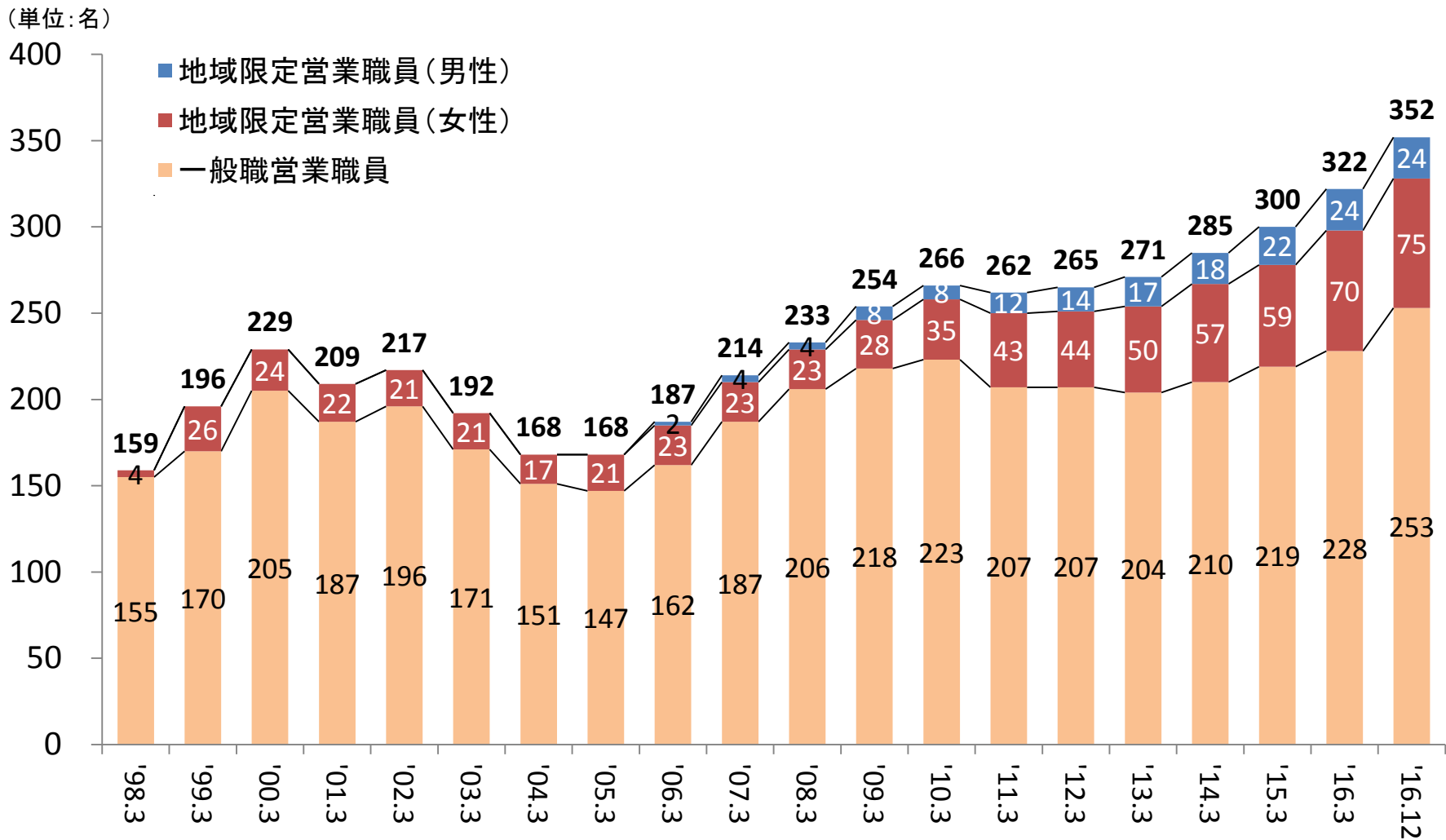


※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・外債などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※ 証券貯蓄部門: 投信・外債などの提案営業をするリテール営業部門

証券貯蓄部門の構成推移



※人員数は、各期末時点

丸三証券について

経営目標と中期経営計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

～市況変動に左右されにくい、強固な収益基盤の確立を目指す～

そのために、当社が為すべきこと

→ 株式投信(エクイティ投信・外債投信・リート投信)の預り残高の増加

新株式投信純増3カ年計画の実行

→ 募集関係収入の経費カバー率を引き上げる(対面営業部門)

募集関係収入でどれだけ経費を賄えるかを数値化したもの
(募集関係収入÷経費)

この数値を2017年3月期上期 71.8% → 100%に近づける

※募集関係収入＝投信募集手数料＋投信の信託報酬＋その他(外債売買益・投信為替益)

市況変動に左右されにくい強固な収益基盤

募集関係収入の経費カバー率(対面営業部門)

(単位:億円)

收益の3本柱

	現在		目標(通期)		
	'16年3月期 (通期)	'17年3月期 (上期)	2018年3月期	長期	
募集関係収入 A	108	49	132	145	165
● 投信募集	58	27	65	65	65
● 信託報酬 B	47	21	65	78	97
他	3	0	2	2	2
経費 C	141	69	143	143	143
経費カバー率					
A÷C	76.7%	71.8%	92.7%	101.8%	115.5%
B÷C	33.2%	31.1%	45.5%	54.5%	68.2%
● 株式委託	52	18	65	65	65

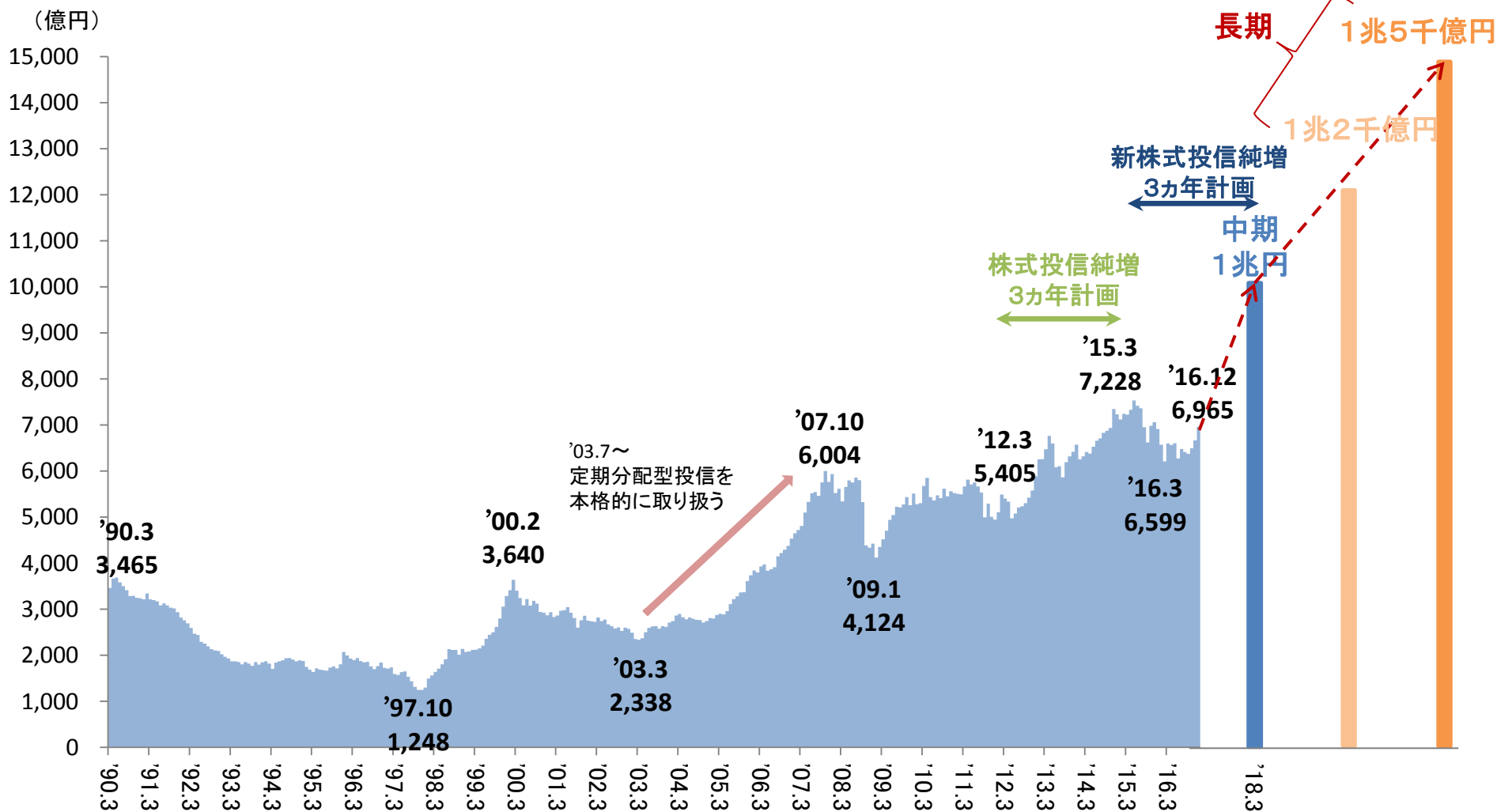
※対面営業部門=全社から通信販売部門を除く

※投信募集手数料=投信販売額 2600億円/年×2.5%=65億円/年

※投信の信託報酬=株式投信残高×65bpで試算

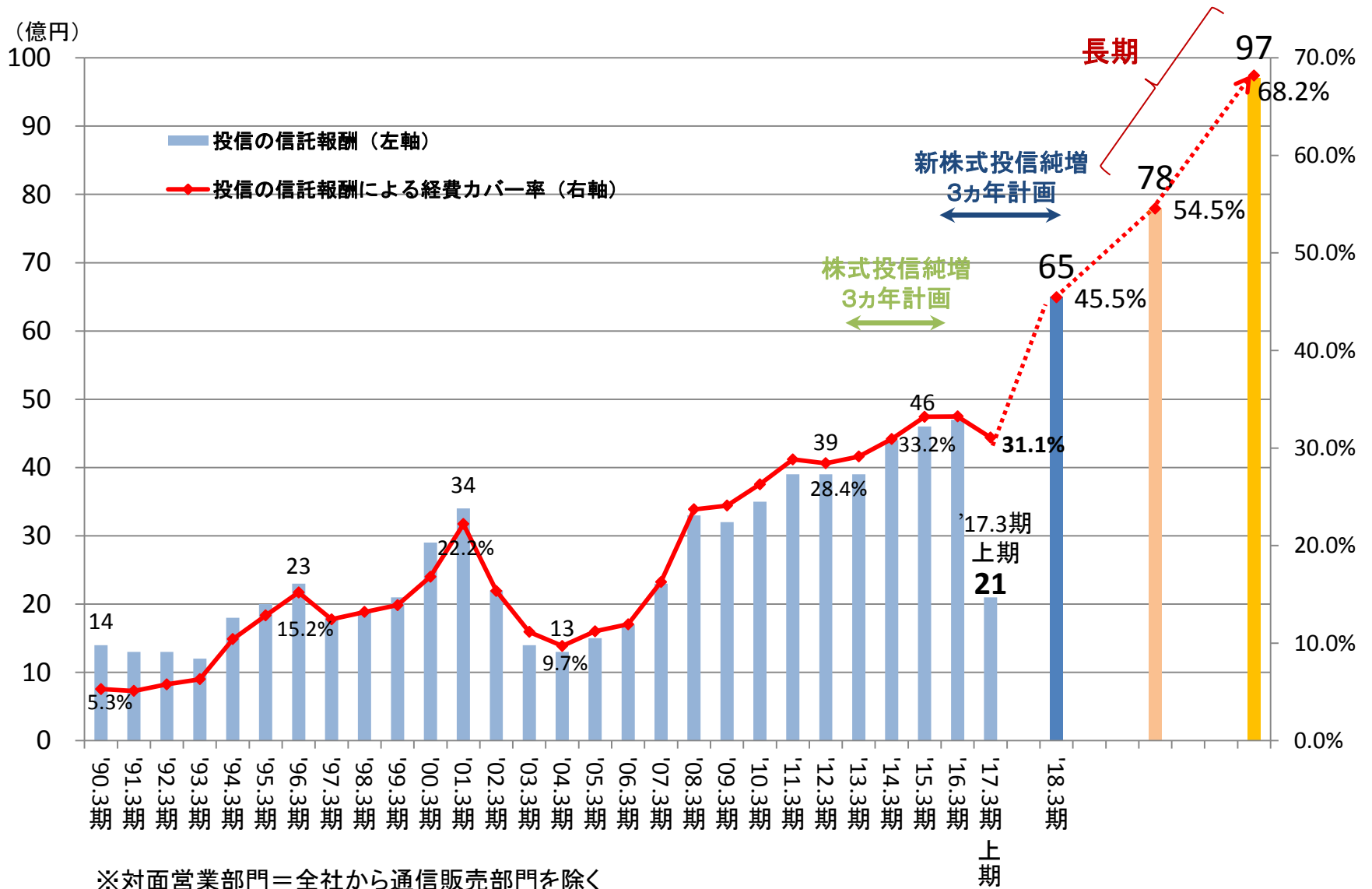
※募集関係収入=投信募集手数料+投信の信託報酬+他(外債売買益・投信為替益)

株式投信残高推移と株式投信純増計画



※'90.3~'05.8はノーロード投信を含む、'05.9以降はノーロード投信を含まない。外債で運用する投信を含む

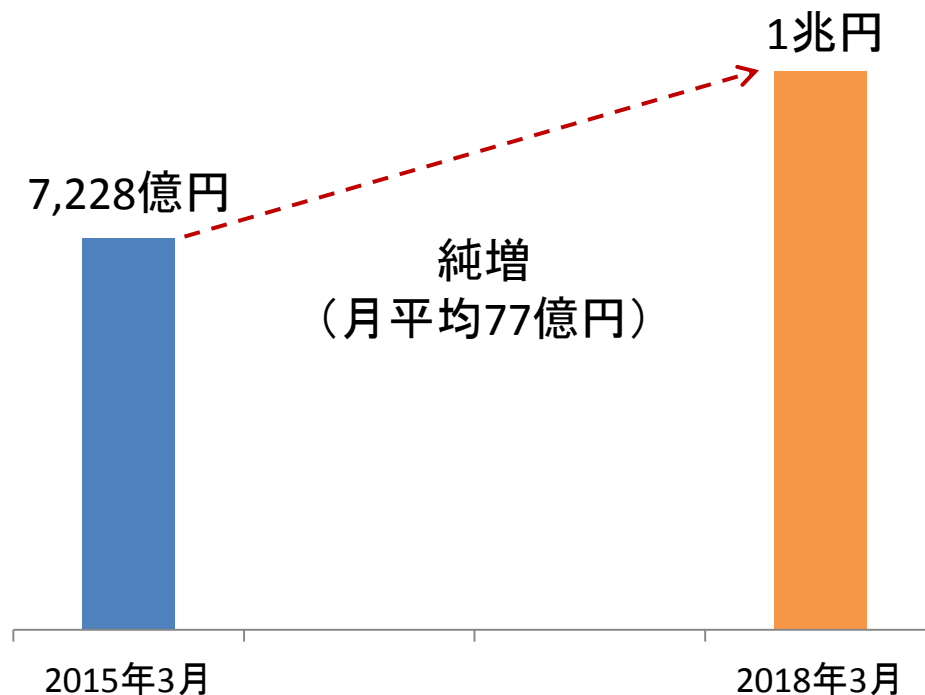
信託報酬と経費カバー率(対面営業部門)の実績と目標



新株式投信純増3ヵ年計画

2015年4月～2018年3月

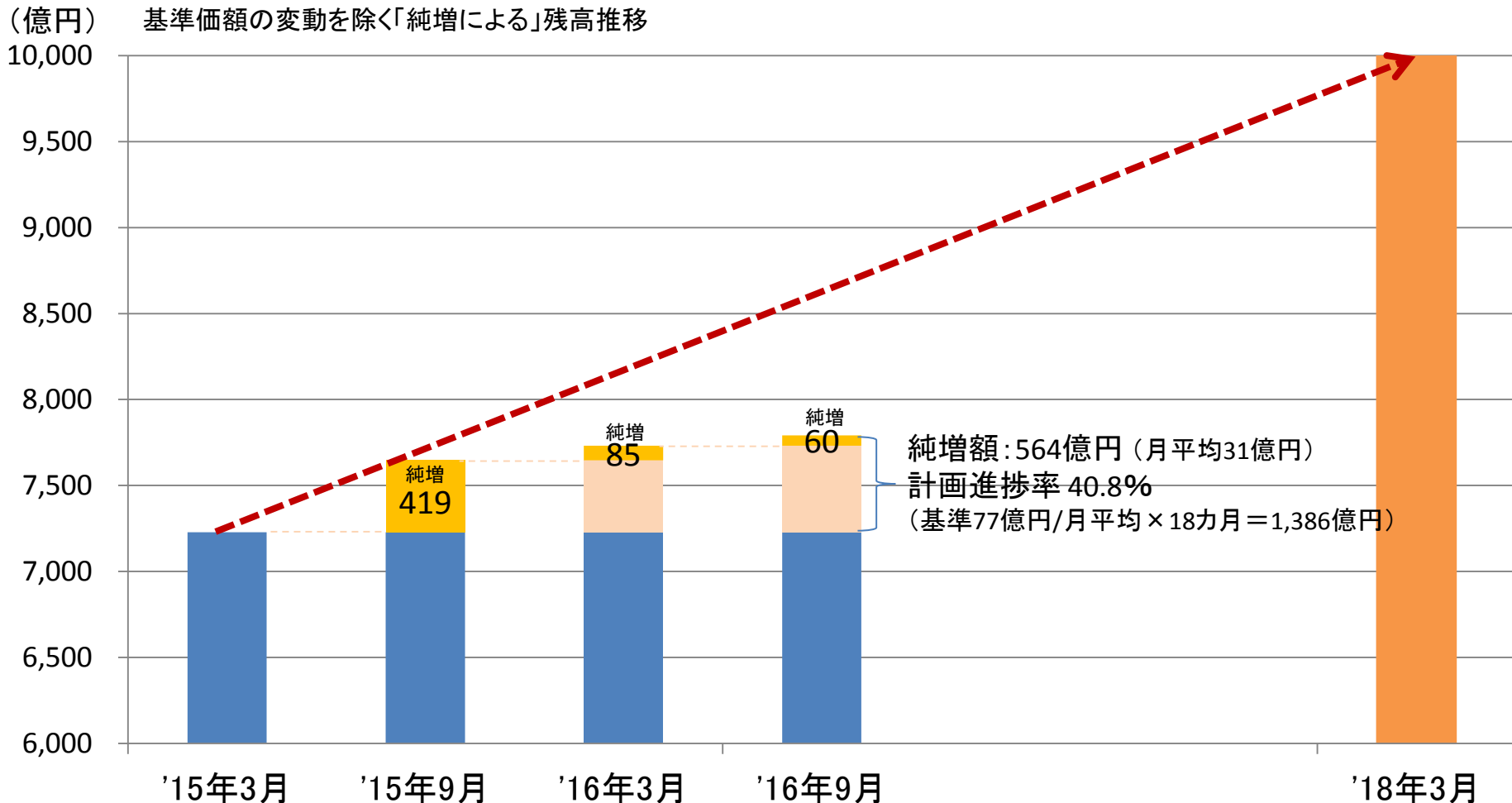
2018年3月末の株式投信残高を、純増により1兆円にする計画



※純増＝販売額－売却・償還額

※基準価額等の変動による残高の増減を考慮しない

新株式投信純増3ヵ年計画の進捗状況



基準価額の変動を除く「純増による」残高推移

7,228

基準価額の変動を含む残高推移

7,647

6,624

7,732

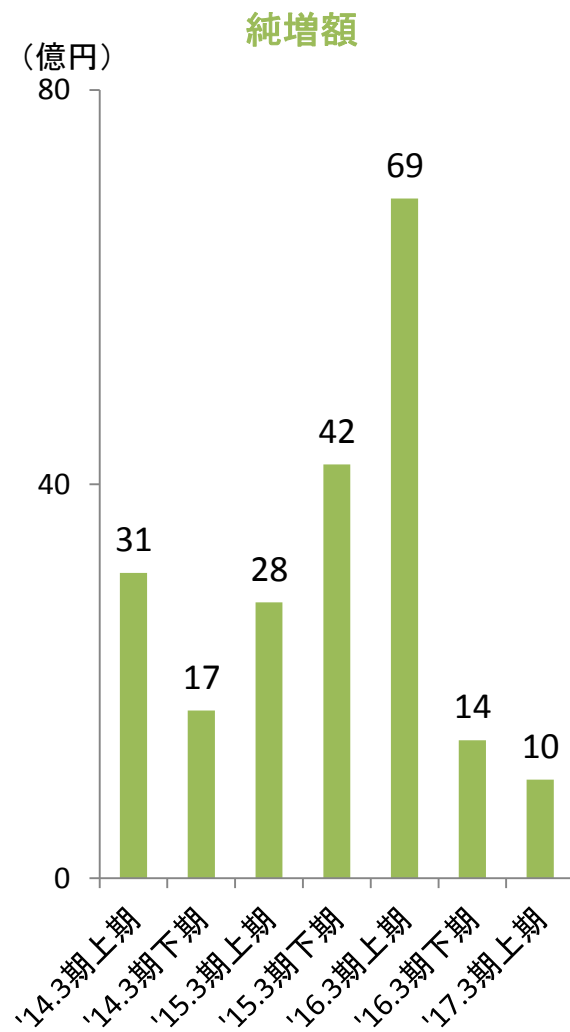
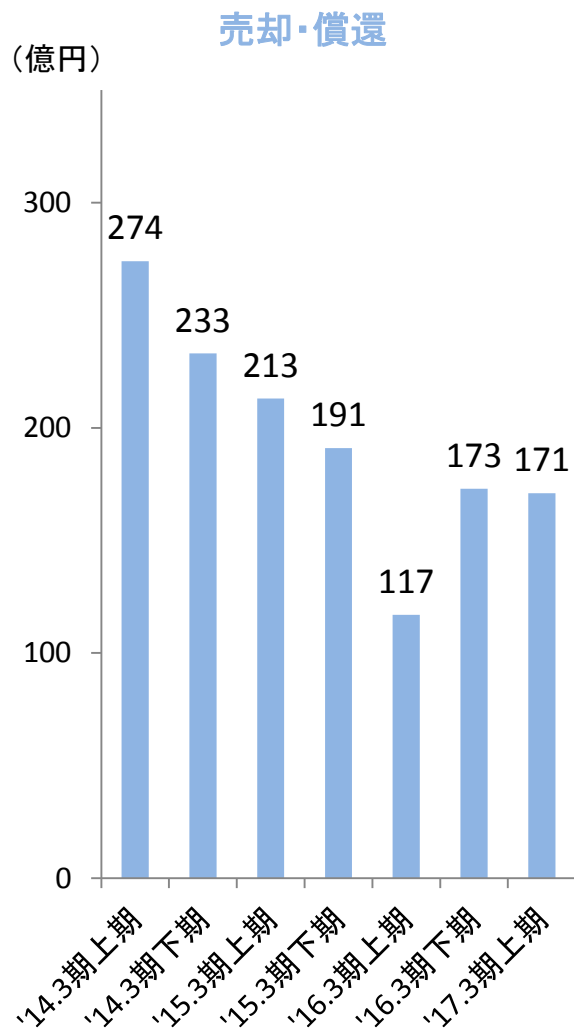
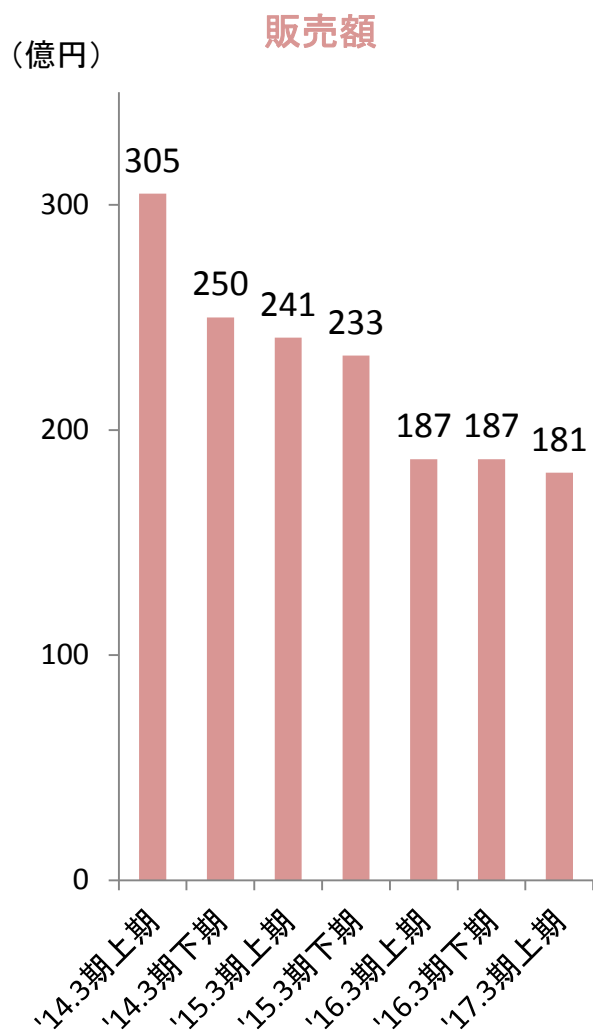
6,599

7,792

6,373

1兆円

投信販売、売却・償還、純増の実績推移(月平均)



純増額 = 販売額 - 売却・償還額

丸三証券について

経営目標と中期経営計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

✚ 純営業収益は114億66百万円(前年同期比▲19.7%)

□受入手数料

- 受入手数料は前年同期比18.4%減の110億49百万円
- 市場売買代金の減少等により、株式委託手数料が減少(前年同期比▲32.0%)
- 投信募集額の減少により、投信募集手数料が減少(前年同期比▲9.8%)

□トレーディング損益

- トレーディング損益は前年同期比50.8%減の1億67百万円

✚ 経常利益は6億33百万円(同▲78.9%)

- 販売費・一般管理費は減少(同▲3.8%)したが、受入手数料の減少が大きく、経常利益は前年同期比78.9%の減益

✚ 親会社株主に帰属する四半期純利益は5億31百万円(同▲77.7%)

- 営業収益の減少が大きく、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比77.7%の減益

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2016.3期		増減率 (%)	2016.3期		2017.3期			増減率 (%) '17.3期 2Q比
	3Q累計	3Q累計		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
営業収益	14,353	11,553	▲19.5	4,703	3,823	3,880	3,662	4,010	9.5
純営業収益	14,274	11,466	▲19.7	4,680	3,801	3,858	3,635	3,972	9.3
販売費・ 一般管理費	11,616	11,173	▲3.8	3,819	3,712	3,773	3,709	3,690	▲0.5
営業利益	2,657	292	▲89.0	861	89	85	▲74	281	—
経常利益	3,004	633	▲78.9	987	111	304	▲63	392	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,380	531	▲77.7	928	366	261	6	263	3,729.9
1株利益(円)	35.93	8.01	—	14.00	5.52	3.94	0.10	3.97	—

純営業収益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2016.3期	2017.3期	増減率 (%)	2016.3期		2017.3期			増減率 (%) '17.3期 2Q比
	3Q累計	3Q累計		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
合計	14,274	11,466	▲19.7	4,680	3,801	3,858	3,635	3,972	9.3
受手数入料	13,543	11,049	▲18.4	4,426	3,595	3,674	3,517	3,857	9.7
トレーディング損益	340	167	▲50.8	124	89	90	37	39	6.5
金収融支	387	249	▲35.6	127	117	92	81	75	▲7.0

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	'16.3期	'17.3期	増減率 (%)	2016.3期		2017.3期			増減率 (%) '17.3期 2Q比
	3Q累計	3Q累計		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
合計	13,543	11,049	▲18.4	4,426	3,595	3,674	3,517	3,857	9.7
株式	5,189	3,502	▲32.5	1,582	1,104	1,173	1,009	1,319	30.6
委託手数料	5,068	3,445	▲32.0	1,496	1,088	1,155	996	1,293	29.7
引受募集 手数料	88	33	▲61.8	77	3	10	3	20	565.2
投資信託	8,274	7,452	▲9.9	2,815	2,452	2,468	2,479	2,505	1.0
募集手数料	4,517	4,075	▲9.8	1,595	1,330	1,351	1,374	1,349	▲1.9
信託報酬	3,656	3,288	▲10.1	1,186	1,083	1,084	1,081	1,123	3.9
債券	62	75	20.7	21	31	26	23	25	10.2
引受募集 手数料	60	72	20.2	20	30	26	22	24	8.9

□株式委託手数料

- ✓ 市場売買代金の減少等により前年同期比減収

□投資信託の募集手数料

- ✓ 投信販売額が減少したことにより、前年同期比減収

(株式投信の販売額推移)

2015.3期3Q累計：2,179億円
2016.3期3Q累計：1,722億円
2017.3期3Q累計：1,618億円

□投資信託の信託報酬

- ✓ 2017.3期3Q累計の信託報酬は前年同期比10.1%の減少
- ✓ 株式投信の残高は、6,965億円(2016年12月末)

(単位:百万円)

	2016年3月末	2016年12月末	増減額
総資産	83,960	93,821	9,860
純資産	51,061	48,192	▲2,868
自己資本比率	60.7%	51.2%	—
1株当たり純資産(円)	767.60	724.06	—
自己資本規制比率(単体)	710.0%	729.8%	—

丸三証券について

経営目標と中期経営計画

連結決算の状況

株主還元策・株式情報

1. 普通配当

連結配当性向 50%以上

2. 特別配当

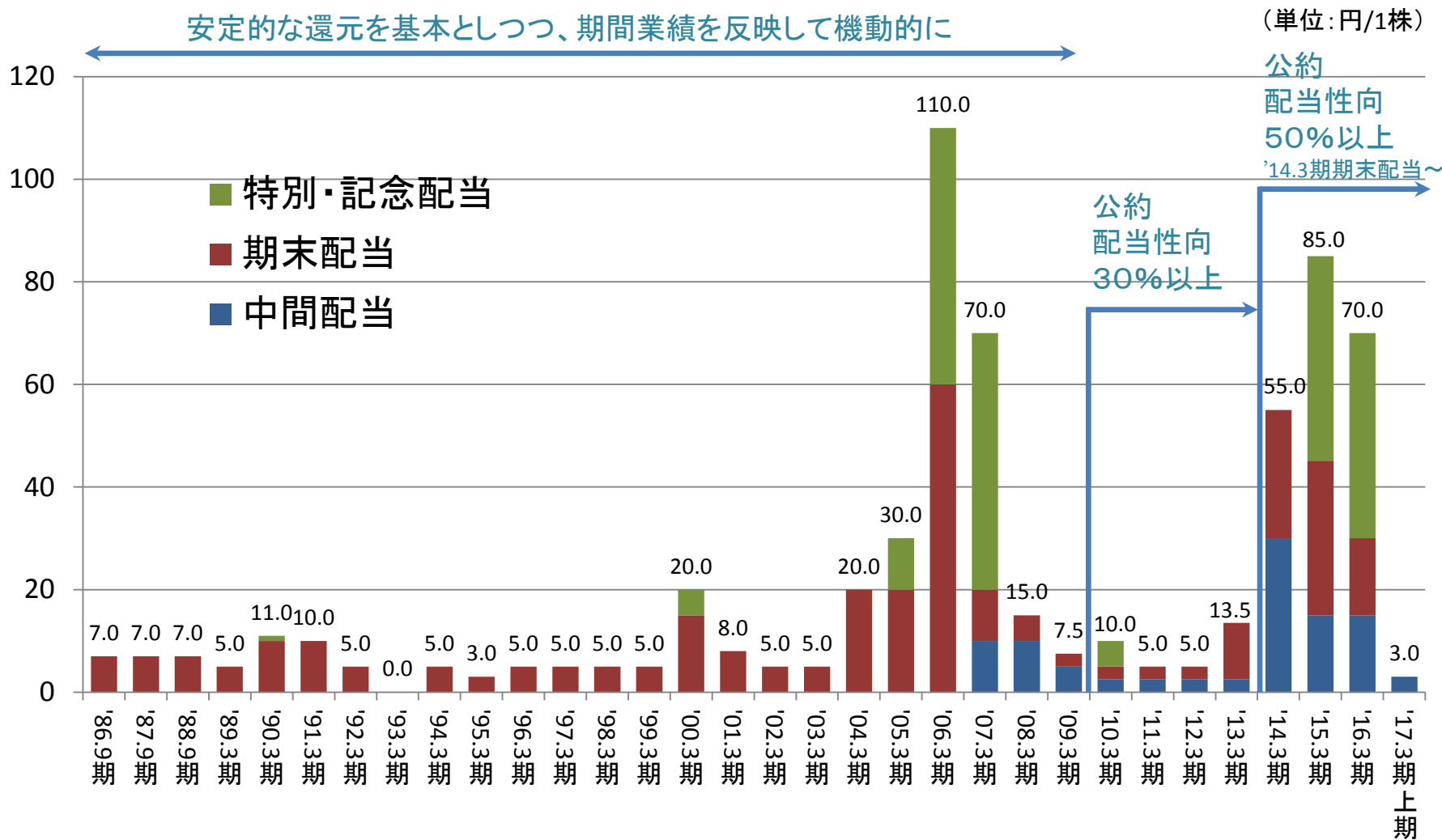
2020年3月期末まで特別配当を継続実施

(単位: 1株当たり、年間)

	普通配当	特別配当	合計
2014年3月期	55円 (中間 30円、期末 25円)	—	55円
2015年3月期	45円 (中間 15円、期末 30円)	40円 (中間 —、期末 40円)	85円
2016年3月期	30円 (中間 15円、期末 15円)	40円 (中間 —、期末 40円)	70円
2017年3月期	未定 (中間 3円、期末 未定)	※ 40円 (中間 —、期末 40円)	未定
2018年3月期	未定	※ 30円 (中間 15円、期末 15円)	未定
2019年3月期	未定	※ 20円 (中間 10円、期末 10円)	未定
2020年3月期	未定	※ 10円 (中間 5円、期末 5円)	未定
2021年3月期	未定	0円 (中間 0円、期末 0円)	未定

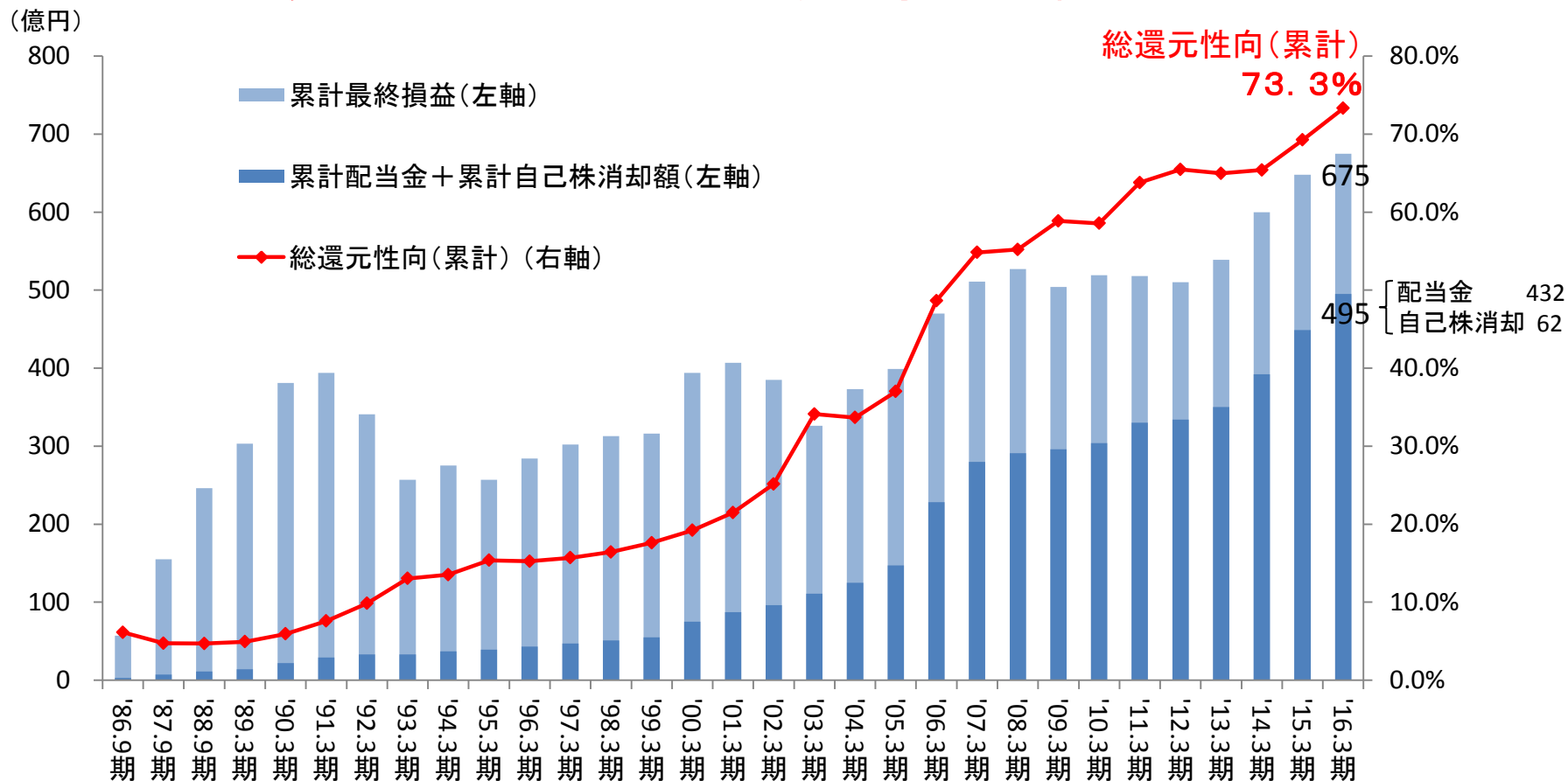
※特別配当のうち期末基準は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

配当金の長期推移



総還元性向(累計)

～上場来の累計総還元性向は、7割強の水準～



総還元性向(累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100(%)

(ご参考) 2000年3月期(連結決算)後の総還元性向(累計)は、122.4%

単元株数と株主優待制度

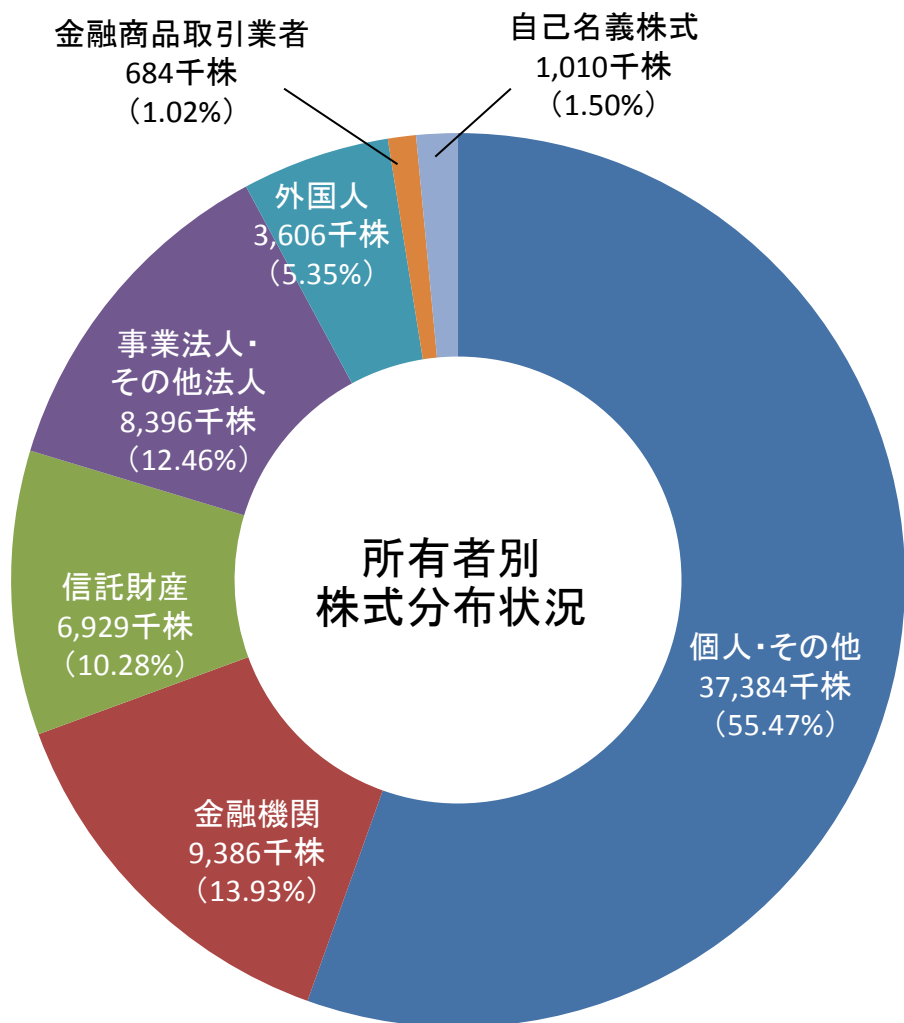
単元株数 100株

(2006年6月に1,000株から100株に変更)

株主優待制度 (3月末に100株以上保有株主様対象)

保有株数	優待商品
100株以上1,000株未満	1,000円相当の のり詰合せ 
1,000株以上	新潟県魚沼産 コシヒカリ新米3Kg 

※発送はどちらも10月を予定しています



株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株
(1単元の株式の数 100株)

株主数 40,542名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本生命保険相互会社	5,230	7.88
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.15
3 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.54
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,069	1.61
5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	993	1.50
6 株式会社みずほ銀行	940	1.42
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	930	1.40
8 長尾 愛一郎	902	1.36
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	650	0.98
10 JP MORGAN CHASE BANK 385151	613	0.92

※ 持株比率は自己株式(1,010千株)を控除して算出しております。

当社の株価推移(月足)



2017年1月末日まで

◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<http://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2016年12月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会